
西成地域 日雇労働者の

就労と福祉のために

第57号

平成30(2018)年度
事業の報告

公益財団法人 西成労働福祉センター

発刊にあたって

財団法人西成労働福祉センター（平成 25（2013）年 4 月に公益財団法人に移行）は、昭和 36（1961）年 8 月に発生した第 1 次釜ヶ崎暴動を契機として、官民一体となって、あいりん地域における労働者の雇用の安定・福祉の向上と生活安定を図るため、昭和 37（1962）年 9 月に労働省より法人設立の認可と無料職業紹介事業の許可を受け、10 月より業務を開始し、以来、大阪府をはじめ関係行政機関、地域の諸団体各位のご支援とご協力をいただきながら、日雇労働者の拠りどころとして、半世紀以上の歴史と実績を積み重ねてまいりました。

西成労働福祉センターとあいりん労働公共職業安定所からなるあいりん労働福祉センター（以下「センターという。」）は、平成 29 年 7 月に開催された「あいりん地域まちづくり会議」において、老朽化と耐震性が脆弱であることから、センターの現地建て替えを前提に仮移転する方針が決定され、当財団は本 3 月 11 日より仮移転事務所において事業を実施しております。

国土交通省は、建設業における人材不足が深刻化している状況に鑑み、平成 29 年 11 月、当面の一時的な建設需要の増大への緊急かつ時限的措置として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図ると発表しました。あわせて、建設産業の担い手不足について緊急措置とは別に、技能労働者の高齢化、建設産業の処遇改善が進んでいないことなどからの若者の入職離れによる建設産業が直面している構造的な問題による担い手不足に対しては、中長期的な観点から、必要な人材を国内で確保、育成していくことが基本と述べています。

当財団では、これまでも登録事業所に対し「人手不足解消に向けた取り組み」等の調査を行なうなど、労働者が安心して就労できる環境づくりに力を入れており、技能労働者不足などの悩みを抱えている事業所に対し、雇用管理の専門家による個別の相談支援を行なってまいりました。

本年 4 月からは、新たに早朝 5 時からの窓口紹介を実施し、仮事務所での新しい職業紹介事業を開始しました。センターでの 50 年にわたる取り組みの成果と雇用管理改善事業で培ったノウハウを生かし、将来を担う若年労働者をふくめ、資格の取得、職種転換講習の促進など、労働者が安定した就労生活を送れるよう支援することにより、地域労働者が働きやすい環境づくりに加え、建設業における人手不足の一翼を担う役割を果たせればと考えております。

今後とも、あいりん地域において、より一層の役割を果たすべく、地域労働者の就労機会の確保に向けた求人開拓、事業所指導、並びに総合支援を軸とした安定就労に向けた技能取得、労働相談等の業務の充実と施設の円滑な管理運営を行ない、労働者にとって欠くことのできない頼れる存在となれるよう努めてまいります。

このたび、当財団が平成 30 年度に実施した諸事業の概要を年報として取りまとめました。ご一読いただき、あいりん地域における労働者の就労と生活並びに財団の事業についてご理解をいただければ幸いです。

今後とも、地域労働者の雇用の安定・確保に向け一層努力してまいりますので、産業界各位のご理解・ご協力並びに関係諸機関の皆様の一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年（2019）年 7 月

公益財団法人 西成労働福祉センター
代表理事 内 屋 幸 治

目 次

【事業報告】

I	職業紹介事業	
1	職業紹介	1
2	求職相談	3
3	施設1階寄場を中心に求人事業所の指導及び就労経路の正常化促進	3
4	就労機会の確保のための求人開拓事業	5
5	就労機会の乏しい高年齢労働者に対する施設清掃等の仕事の提供	5
II	労働福祉事業	
1	賃金等労働条件に関する相談	6
2	労災相談及び労災休業補償立替貸付事業	6
3	医療相談、生活身上相談、労働者援護	7
III	技能講習に関する事業	
1	建設技能のスキルアップ講習	10
2	職種転換、常用就職をめざした講習	11
3	適切な講習受講・就労に誘導するための取り組み	12
4	効果測定（事業所・受講者ニーズの把握）	13
IV	広報啓発及び福利厚生事業	
1	労働安全啓発及び広報事業	15
2	センターだよりの発行	15
3	労働者べんりちょうの発行	15
4	労働安全啓発相談	15
5	労働力再生のための福利厚生事業	15
V	日雇労働者就労援護施設の管理・運営	
1	就労援護施設の管理による就労場所の提供及び付属機能の提供	17
2	たばこ販売事業	18
3	福利施設貸付事業	18

【業務取扱状況】

I	職業紹介事業	21
II	労働福祉事業	44
III	技能講習に関する事業	51
IV	日雇労働者就労援護施設の管理・運営	54
V	図 表	56
VI	その他	
	事業・組織図	79
	沿 革	80